2023年3月期 第2四半期決算短信（日本基準）（連結）

2022年10月31日

上場会社名　丸藤シートパイル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8046　URL https://www.mrfj.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）加藤　七郎
問合せ先責任者　（役職名）財経部担当執行役員　（氏名）宮下　典久　TEL 03-3639-7649
四半期報告書提出予定日　2022年11月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,623	6.7	294	304.9	512	107.3	330	4.1
2022年3月期第2四半期	14,641	△5.4	72	△74.7	247	△39.8	317	139.6

（注）包括利益　2023年3月期第2四半期　318百万円　（2.8%）　2022年3月期第2四半期　309百万円　（49.7%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	92.30	―
2022年3月期第2四半期	88.70	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	40,653	27,486	67.6
2022年3月期	43,304	27,454	63.4

（参考）自己資本　2023年3月期第2四半期　27,486百万円　2022年3月期　27,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	―	0.00	―	80.00	80.00
2023年3月期	―	0.00			
2023年3月期（予想）			―	80.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2023年 3月期の連結業績予想（2022年 4月 1日～2023年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	5.1	800	43.0	1,270	31.6	840	12.1	234.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有

② ①以外の会計方針の変更 ： 有

③ 会計上の見積りの変更 ： 有

④ 修正再表示 ： 無

詳細は、添付資料P.8「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	4,000,000 株	2022年3月期	4,000,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	420,549 株	2022年3月期	420,460 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	3,579,503 株	2022年3月期2Q	3,579,593 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注記事項については、2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（会計方針の変更に関する注記） …… 8
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間のわが国経済は、ウィズコロナに向けた新たな段階への移行が進められる中で、感染症対策と経済活動の両立により持ち直しの兆しが見られました。一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化による資源価格や原材料価格の高騰、インフレ抑制のための世界的な金融引き締め政策等を背景とした海外経済の下振れ懸念、日米の金利差拡大による急激な円安の進行などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設業界におきましては、建設投資に底堅い動きが見られるものの、建設資材価格の高騰などによる建設コストの増加を受け、受注環境は一層厳しさを増しました。

このような環境の下、当社グループは採算性を重視した営業活動及び拡販活動に取り組み、原材料及び鋼材価格の高騰を反映した価格改善や連結子会社との連携による工事受注の確保に注力してまいりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は156億23百万円（前年同四半期比９億81百万円増）、営業利益は２億94百万円（前年同四半期比２億21百万円増）、経常利益は５億12百万円（前年同四半期比２億65百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は３億30百万円（前年同四半期比12百万円増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第２四半期連結会計期間末の総資産は406億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億50百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は131億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億82百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務をあわせた仕入債務が減少したことによるものであります。

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は274億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して32百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.2ポイント上昇した67.6％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界を取り巻く環境は、都市部の再開発事業などの大型プロジェクトや大規模自然災害からの復旧・復興を図る対策として政府が進める防災・減災、国土強靭化計画、インフラ老朽化対策事業等の下支えもあり、一定の需要は確保されるものと見られます。しかしながら、原材料及び鋼材価格の高騰による建設コストの増加の影響から、受注競争による採算面の厳しさが一層増すものと予想されます。

2022年５月13日に公表いたしました2023年３月期の連結業績予想につきましては変更しておりません。なお、今後の情報収集等により見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2022年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,415	3,133
受取手形、売掛金及び契約資産	9,513	9,508
電子記録債権	2,229	2,090
商品	227	272
建設資材	16,954	15,885
仕掛品	21	50
貯蔵品	45	54
その他	238	221
貸倒引当金	△14	△25
流動資産合計	33,633	31,191
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,258	4,258
その他（純額）	1,707	1,634
有形固定資産合計	5,965	5,892
無形固定資産	130	114
投資その他の資産		
その他（純額）	3,606	3,530
貸倒引当金	△32	△75
投資その他の資産合計	3,574	3,455
固定資産合計	9,670	9,462
資産合計	43,304	40,653
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,788	4,771
電子記録債務	3,337	3,038
短期借入金	2,840	2,040
未払法人税等	123	90
引当金	407	333
その他	3,030	2,551
流動負債合計	15,528	12,825
固定負債		
退職給付に係る負債	28	29
その他	293	312
固定負債合計	321	341
負債合計	15,849	13,167

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2022年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	19,154	19,198
自己株式	△1,008	△1,009
株主資本合計	26,977	27,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386	383
退職給付に係る調整累計額	90	82
その他の包括利益累計額合計	476	465
純資産合計	27,454	27,486
負債純資産合計	43,304	40,653

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
売上高	14,641	15,623
売上原価	12,567	13,171
売上総利益	2,074	2,452
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	873	878
賞与引当金繰入額	173	237
退職給付費用	17	24
その他	937	1,017
販売費及び一般管理費合計	2,001	2,157
営業利益	72	294
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	15	12
受取地代家賃	145	188
売電収入	38	39
その他	30	16
営業外収益合計	232	259
営業外費用		
支払利息	12	9
不動産賃貸費用	17	15
売電費用	16	13
その他	11	3
営業外費用合計	57	41
経常利益	247	512
特別利益		
固定資産売却益	35	17
投資有価証券売却益	192	－
特別利益合計	227	17
税金等調整前四半期純利益	474	529
法人税、住民税及び事業税	22	56
法人税等調整額	134	143
法人税等合計	156	199
四半期純利益	317	330
親会社株主に帰属する四半期純利益	317	330

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
四半期純利益	317	330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△3
退職給付に係る調整額	△8	△8
その他の包括利益合計	△7	△11
四半期包括利益	309	318
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	309	318

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	474	529
減価償却費	204	152
引当金の増減額（△は減少）	△171	△19
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△20	△11
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1	1
有形固定資産売却損益（△は益）	△35	△17
投資有価証券売却損益（△は益）	△192	－
受取利息及び受取配当金	△18	△14
支払利息	12	9
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	1,870	144
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,566	988
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,422	△1,311
その他	△669	△523
小計	600	△72
利息及び配当金の受取額	26	27
利息の支払額	△11	△9
工場閉鎖損失の支払額	－	△23
法人税等の支払額	△274	△92
営業活動によるキャッシュ・フロー	341	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△72	△59
有形固定資産の売却による収入	401	23
投資有価証券の売却による収入	204	－
貸付金の回収による収入	19	19
その他	△4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	548	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△800
長期借入金の返済による支出	△1	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△285	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296	△1,097
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	593	△1,281
現金及び現金同等物の期首残高	3,530	4,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,124	3,061

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び連結子会社は減価償却方法に関し、有形固定資産の一部について定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画の立案・実行を契機に、有形固定資産の使用実態に即して見直し、検討した結果によるものであります。これにより、従来の方法と比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が18百万円それぞれ増加しております。